会　議　記　録

<table>
<tr><td>名　　称</td><td colspan="2">中央区基本構想審議会安心部会（第２回）</td></tr>
<tr><td>開催年月日
場　　所</td><td colspan="2">平成28年５月16日（月）18:30～20:30
中央区役所本庁舎３階　庁議室</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出　席　者</td><td>委員</td><td>和気康太（部会長）、榊原美樹（副部会長）、渡部博年、青木かの、中野耕佑、小林高光、三田富貴子、市川尚一、松本紗智、齊藤進</td></tr>
<tr><td>幹事</td><td>平林治樹（企画部長）、田中武（総務部長）、黒川眞（福祉保健部長）、古田島幹雄（高齢者施策推進室長）、中橋猛（中央区保健所長）、濱田徹（企画財政課長）、御郷誠（企画部副参事（都心再生・計画担当））、吉原利明（総務課長）</td></tr>
<tr><td>配布資料</td><td colspan="2">中央区基本構想審議会安心部会（第２回）次第
中央区基本構想審議会「安心部会」委員・幹事名簿
中央区基本構想審議会安心部会（第２回）座席表
資料１　区民意識調査のクロス集計結果
資料２　他道府県の方々から見た中央区（インターネットアンケート調査）
資料３　中央区基本構想審議会安心部会　現況と課題（素案）</td></tr>
<tr><td>議事の概要</td><td colspan="2">１　開会
２　議題
（１）区民意識調査のクロス集計結果について
（２）他道府県の方々から見た中央区について
（３）中央区基本構想審議会安心部会　現況と課題について
（４）その他
３　閉会</td></tr>
</table>

１　開会

配布資料の確認。

２　議題

（１）区民意識調査のクロス集計結果について

事務局から、資料１「区民意識調査のクロス集計結果」を説明。

和気部会長　　質問等があればお願いしたい。

榊原副部会長　外国人増加への考え方について、なぜ日本橋西エリアで肯定的な意見が多いのかをご説明いただきたい。もう１点、エリアごとの集計をしているが、基本構想ではエリアごとの計画を予定しているのか。

事務局　　「外国人増加への考え方」で、日本橋西エリアで肯定的な意見が多い理由については、コレド室町等の商業施設が多数建ってきており、今後観光客を増やしたいという期待の表れと推測している。

　２点目の質問に関しては、中央区は個性のある地域を残していくことも１つの基本構想の考え方の方針であるとの竹内会長の話を踏まえ、エリア別に掘り下げて検討した。サンプル数が少ないことから地域を全て反映しているとは断言できないが、今後の策定の中で１つの材料として活用したいと考えている。

三田委員　　「近隣に家族や助け合える友人・知人の有無」の結果について、居住年数が短いほど「いない」の回答が多いとのことだが、年齢別の結果はあるのか。また、男女別の結果もあれば知りたい。

事務局　　年齢別については、「中央区基本構想策定に係る基礎調査報告書」に記載しており、年齢が高くなるに従って、「いる」の割合が若干多くなる傾向はあると思う。

三田委員　　居住年数を例えば１年または５年未満に区切った場合の年齢別の資料はあるか。

事務局　　手元にはないので、改めて調査させていただきたい。

和気部会長　　一般的には年齢、居住年数が低いと地域に馴染めない。その人たちをどのように地域に巻き込んでいくかは課題であり、そのための仕掛けをつくらなければ人が入ってこない。10年後、20年後の構想を考える際にどうするのかといったことになる。データがあれば対策の考えようもあると思う。

市川委員　　日本橋北エリアと日本橋東エリアは隣合わせだが、集計結果は大きく異なる。これは何か理由があるのか。

事務局　　回答されている方の年齢層が大きく影響していると思われる。日本橋北エリアは40代以下の回答者が約８割だが、日本橋東エリアは40代以下が約半分である。この年齢層の差に影響を受けて、家族構成も日本橋北エリアの方が単身もしくは夫婦のみが若干多くなっている結果も出ている。

齊藤委員　　地域的なものとして、日本橋北エリアは昔からの繊維関係の企業中心のまちである。マンション等ができ、人口が増えているところはあるが、まちのベースには商業のまちが色濃く残っている。日本橋東エリアは浜町公園もあり、住宅環境的にも有馬小学校等を中心に人口が多く、まちの雰囲気が相当違う。

中野委員　　横山町界隈と、人形町、蛎殻町界隈では全然違う。日本橋中央エリアの人形町、蛎殻町、小網町、箱崎町で中央区の10分の１の住民がいる。それに比べ、日本橋北エリアはほとんど住む人がいない。データを一律にとると違う結果が出ることがあり得る。

和気部会長　　まちの成り立ちが違うため、住んでいる人の意識も影響を受けるということである。また、隣接していると隣の区の影響を受けることもある。日本橋西エリア、日本橋北エリアは隣接しているので、影響を受けている可能性がある。古くからの住

人はその地域の影響を大きく受けているとは言えるかもしれない。

青木委員　「コミュニティの形成」は、今回の基本構想の１つの重要なキーワードになると思う。基本構想を作る中で、コミュニティの形も変わっていくと思う。町会や自治会以外にも、趣味のコミュニティなど、地域に限定して集まっているもの、SNS を使用した地域コミュニティなども考えられる。今回はコミュニティという言葉を大事にしていきたい。

榊原副部会長　もともとコミュニティという言葉は地域性と共同性という概念を持っているものだが、今は共同性のみでもコミュニティと呼ばれる。幅広い意味、多様な形でのコミュニティを重視することはおっしゃるとおりだと思う。

和気部会長　今後はどちらが主流になるか。

榊原副部会長　今は地域性のコミュニティの形成が難しくなっているが、全くなくなることは考えられないため、新しく出てきている共同性のコミュニティも視野に入れることが大事である。

和気部会長　20年後の中央区を予想することは難しいが、町内会、自治会以外のコミュニティも視野に入れておかなければいけない。SNS のつながりには議論もあるが、若者は事実としてつながりを持っている。

松本委員　簡単につながれる一方で、簡単に関係が切れてしまう。そういった意味では地域性のコミュニティも重要である。

中野委員　前回参考資料の「中央区政世論調査」の定住性の部分で、「生まれてからずっと」の回答が10.2％ということに大変驚いた。

もう１つは、高齢者で自宅介護を希望している方が全体で44％にもなっていることについて、障害者の方も含め、20年後のことを踏まえて考えたら良いと思う。

また、障害者福祉について、「社会福祉協議会等による共生社会への意識を高める活動」をすべきとの回答が9.8％しかない。社会福祉協議会ももちろんだが、行政も社会福祉協議会の活動を広めていただきたいと考えた。

和気部会長　社会福祉協議会の認知度をどう上げていくかはどの区の社会福祉協議会も一様に直面している問題である。30年前と比べてはるかに認知度は高くなったが、全体でみるとまだ知らない人は多い。

区民意識調査そのもので何が言えるかというのは難しいが、色々な特徴や傾向を参考にしながら20年後の姿を考えることも大事である。

（２）他道府県の方々から見た中央区について

みずほ総合研究所株式会社から、資料２「他道府県の方々から見た中央区について（インターネットアンケート調査)」を説明。

和気部会長　質問等があればお願いしたい。

榊原副部会長　今回１都３県に居住していない方という限定があるが、実際には中央区に住みたいと思う方は、近郊の１都３県の方かと思われる。そこにアンケートを行わない理由を教えていただきたい。

事務局　中央区と普段馴染みのない方から、第三者の意見としてアンケート調査で聞くという趣旨であり、１都３県では過去に通勤・通学で来ている方が比較的多いと思われたため、今回は外させていただいた。例えば、テレビなどで中央区の認識がどこまであるか、全国的にどういった印象を持っているのかを調査するという趣旨である。ご質問の１都３県の方々に調査することは今のところは考えていない。

和気部会長　例えば、「「中央区」という区があることを知っていますか。」という質問で、「知っている」人で絞り込んでいかないと、「知らない人」も入れて集計をかけると、違う

結果が出てくる。こうしたフィルターをかけて分析をして、結果をご報告いただきたい。「住みたいと思いますか」というと、関西、九州の人は「住みたい」とはあまり思わないが、近県は可能性は十分にあると思うので、そのあたりの問題はあるかと感じる。

（３）中央区基本構想審議会安心部会　現況と課題について

事務局から、資料３「中央区基本構想審議会安心部会　現況と課題（素案）」を説明。

和気部会長　部会報告書のイメージと部会の審議内容について質問等があればお願いしたい。

松本委員　現況と課題の１ページ目に「区民の６割以上がストレスを感じており」とあるが、この具体的なストレスはデータとしてはあるのか。

事務局　「中央区民の健康・食育に関する意識調査」という平成23年に実施した調査において、中央区民のストレス状況について「ひんぱんに感じている」、「時々感じる」の割合として66.2%という調査結果が出ている。

松本委員　ストレスの具体的な中身の話はあるのか。

事務局　ストレスの中身、理由については調べさせていただく。

市川委員　「(1) 現況と課題」の最後に、「さらに区民の命と健康を守るためには必要な医療を誰もが、いつでも、『どこでも』」と入れてほしい。区内のどこでも、という意味である。

それから「(ｲ) 若年期からの生涯を通じた健康づくり」というところで、「＜現在の主な取組＞」で「若年者健康診査」の「若年者」は取った方が網羅する範囲は広くなるのではないか。

齊藤委員　その方が適切であると思う。

和気部会長　部会報告書のイメージと審議内容として、「１　すべての人々が健康であるために」、「２　誰もがいきいきと暮らしていくために」、「３　互いに尊重しあって生きていくために」の３本柱で良いかということについて議論しなければならない。安心部会としてこの３本柱でいくことにご了承いただけるか。また、報告書のイメージとして、まず「現況と課題」、次に「施策の方向性」を書くというスタイルで良いか。

松本委員　平成10年に策定された中央区基本構想の「３章　施策のみちすじ」が今回の「現況と課題」と重なってくるかと思う。現基本構想では「（１）生涯をいきいきと暮らすために」、「（２）健やかな子どもを育むために」、「（３）思いやりとふれあいのあるまちのために」となっている。今回の３つの大項目では対象を決めずに全体感を出しているが、現基本構想のような示し方を入れても良いという気がする。

事務局　現行の基本構想の下にぶら下がる基本計画を４回にわたって策定してきた。その基本計画の中で、施策の入れ替え、グルーピング、調整したものがあり、今回は現行の「基本計画2013」の枠組みに近しいところで、大項目の枠組みをまとめている。時間の経過による社会情勢の変化を反映させ、調整している。

松本委員　お年寄り、子ども、障害者の３つに関わる大まかな項目の分け方は、あまり変えなくても良いと思う。

和気部会長　社会福祉の世界でも流れ、潮目が変わってきている。貧困・低所得、児童、障害、高齢という対象者の属性別の４つの分野論があるが、これも古いタイプの議論になっている。今は地域でその問題を見ていこうとなっており、分野別の縦割りの視点は変えていくべきという流れに変わっている。

榊原副部会長　縦割りにしないとなると、どうしても今回の書き方になるが、「中央区ならでは」

や、中央区の特性として何を打ち出すかということでは、今回はもったいないと思う。

和気部会長　例えば、中央区はこれから子ども、次の世代への施策を大事にする気持ちがあるなら、「健やかな子どものために」という施策を入れても良いのではないかということか。

松本委員　それで良いと思う。１、２の大項目では30、40代の子育て世代が増えているという記述があり、これは共通認識としてあると思う。その点を考慮した項目分けは必要ではないかと思う。

和気部会長　施策の中身として打ち出していくという形でも良いかと思う。

榊原副部会長　20年後の高齢者人口や割合のデータはあるか。

事務局　高齢人口としては、現在2万3000人程度の人口が、平成38年には2万8000人弱まで増加する見込みである。

和気部会長　高齢化率は減少するが実数は増えるので、サービスを増やさないと対応できないという問題はある。高齢化の問題が中央区だけ解消しているということではない。

この３本柱で進めて、色を出すのであれば再編成を考え、個別の中身について意見を頂いていく。

松本委員の意見はペンディングとするが、中央区らしい特色を出しても良いという感じはする。

和気部会長　「１　すべての人々が健康であるために」について、意見があればお願いしたい。

松本委員　「① ライフステージに応じた健康づくり」の「(ｱ) 母と子の健康の確保・増進」で、「＜現在の主な取組＞ 妊婦健康診査、新生児全戸訪問、パパママ（両親）学級」とある。これは中央区だけが行っている取組ではないと思うが、中央区ならではの取組が別途あれば教えていただきたい。

事務局　区としてはいかにきめ細かくできるかという点で頑張っている状況である。事業内容としては中央区独自のものはなかなかない。

松本委員　きめ細かにというのはどのようにやられているのか。

齊藤委員　出産支援祝金（タクシー利用券）や子ども医療費が増えているということはある。

事務局　先行的に取り組んできたが、全国的にスタンダードになりつつある。

齊藤委員　子ども医療費など、中央区は比較的早期に取り組み、施策を整理して充実しながら実際のニーズに合わせている。

松本委員　資料に取組として大きく３つ書いてあったので、その他に何かあるのかと思い伺った。

事務局　前回の検討項目の一番右側の部分を「＜現在の主な取組＞」として入れている。

齊藤委員　参考資料１「子育てサポート一覧」の区独自の取組に印をつければ分かるので確認をする。

三田委員　「(1) 現況と課題」の３段落目１行目で「一方で、高齢者についても、元気で質の高い生活」とあるが、質の高い生活とは何か。また、「健康づくりに取り組める環境を整備していく必要があります。」とうたっているにも関わらず、「(2) 施策の方向性」については高齢者に関する項目が記載されていないのはどうかと思う。

事務局　「(2) 施策の方向性」で掲げている点線枠については今行っているものを挙げており、今後議論をして継ぎ足していくイメージである。最終報告書は文章になる予定であり、現在の取組でいきたいということではない。

三田委員　「質の高い生活」についてはどうか。

事務局　QOL と言われる「Quality Of Life」を日本語化したもので、なるべくその方が望む生活を送れるような環境作りをするイメージである。

齊藤委員　贅沢をするという意味ではなく、その方が高齢者として、自分の人生を生きていく上での質を上げていくという意味である。

三田委員　そのあたりの説明が不足していると思う。

齊藤委員　誤解を生まない表現にしたい。

三田委員　もう１点、「② 健康危機管理対策の推進」の「(ｲ) 生活衛生の向上」の中で「ねずみ・衛生害虫の防除」とあるが、中央区はねずみや衛生害虫を防除しなければならない状況にあるのか。

事務局　ねずみはエサがあると増えるので、ゴミを出さないような工夫や環境整備が必要である。

三田委員　具体的にねずみは結構発生しているのか。

齊藤委員　住民の方からはねずみが出たので殺鼠剤が欲しいなどの要望は時々ある。生活の中でねずみが顔を出すと安心な生活ができないため、ねずみが出ると保健所で殺鼠剤をお配りして、それぞれの地域やご家庭でまとめて防除していただいている。

小林委員　高層マンションができたり、川を埋めたりすると大量のねずみが発生する。東京都中央卸売市場が移転をするが、そこには大量のねずみがおり、築地界隈が非常に迷惑をしている。

齊藤委員　築地市場移転の関係で、移転前に相当のねずみが分散するのではないかと言われている。

和気部会長　ねずみの駆除は一か所でやると他に逃げてしまうので同時にやらないといけないようである。昔のペストのようなものはないと思うが、気持ちの良いものではない。

健康については、全部の世代が健康であることを前提とすることである。

「健康」についてもう一度考え直した方が良いと思う。病気を全てなくすのではなく、良い意味で共存していく形が20年後にはあるのではないかと思う。病気と共存しながら社会参加していくということも良いのではないかという話もある。そう考えると、健康をもう少し幅広く取っても良い。10年、20年が経過すると健康の言葉の定義が変わる可能性もある。超・超高齢化社会になるのでそのような書きぶりがあっても良い。

青木委員　現基本構想の策定時から社会の仕組みは大きく変わった。前回は大きなテーマがあり、大変分かりやすいが、今回はいきなり部会に分かれたこともあり、「健康」の定義などの根本の部分に対し、いきなり具体的なものが出てきており戸惑っている。

和気部会長　(0) として、そもそも健康とは何かという内容があっても良いということか。基本的なアプローチやベクトルを書いた上で、理想や現状、施策の方向性が書いてあると分かりやすいと思う。事務局として検討していただきたい。

中野委員　「(ｲ) 動物愛護」の「＜現在の主な取組＞」の最後の「ペットの防災対策」の書き方がアバウトである。災害があった時に自己責任、自助努力でペットの面倒を見るのか、行政が面倒をみるのかがはっきりしていない。自己責任であれば「ペットの適正飼養の啓発」の中に入れれば良いと思う。また、ペットとは猫と犬だけのことを言っているのか。他の動物を好む人もいるため、ペットという書き方自体もアバウトである。

事務局　犬と猫を対象にしている。

中野委員　そうであれば、犬と猫と書いた方が良い。

齊藤委員　実際の防災の現場で犬たちとどうするかについて、特に一人暮らしのお年寄りや高齢者のみ世帯における犬や猫の扱いをどうするかが大きな課題となっており、行政としても課題ととらえている。それを行政が全て対応するのか、個人の責任に帰するのか、NPO 法人等の団体と連携をとるのか、具体的な施策として組み立てなければならないと思っている。ここで挙げたものは、あくまで例示でこのような問題

があるということである。基本構想策定の際に具体例がないと困るということで、現状と課題を記載した。20年後のあるべき姿には様々な意見、イメージの違いがあると思うので、具体的な話をしながら整理していくことが良いと思う。

ペットに関しては、様々なペットがいる中で、行政として今課題になっているのは犬・猫だけであるが、他のペットについては次の段階の課題として残るということかと思う。

和気部会長　議論が「３　互いに尊重しあって生きていくために」に入ってしまったが、「２　誰もがいきいきと暮らしていくために」について意見があればお願いしたい。

榊原副部会長　「(1) 現況と課題」の最後の部分に、「地域に暮らす人々の生活課題が多様化・複雑化する中、分野をまたがる複合的な課題や制度の谷間にある課題が生じてきており、従来の公的な福祉サービスを充実・整備するだけでは対応できなくなっています。」とある。これが複合的な課題、分野だけにとどまらない課題ということはそのとおりだが、その課題として、「このため、区民一人ひとりが受け手、担い手となった住民相互の助け合いが必要であり」という書き方が、区として総合的に対応していく、整備していくことが抜けたまま、住民がやるというような書き方に受け止められかねない。その点で、この書き方は危惧している。

また、最後の部分で「(ソーシャル・インクルージョン) 必要があります。」というのは文章的におかしい上に、ソーシャル・インクルージョンを説明せずに記載しては受け止め方が分からないため、補足等の必要がある。

和気部会長　行政が手を引き、住民に負担を被せるのではないということを書きこまなければ誤解されてしまう。基本的には協働していく方向で書きぶりを考えた方が良い。

主体論は実施主体と運営主体と責任主体に分かれる。実施はどこのセクターがやっても良いが、運営責任は基礎自治体である中央区にある。また、トラブルを解決する最終的な責任は行政にある。実施主体は住民が主体的にやっても良い。責任主体や運営主体は区であるということをはっきりさせなければ、区の責任放棄という誤解を受けることになる。その点は書きぶりをしっかりとした方が良い。

渡部委員　地域に暮らす人々の生活について、人と人とが会って何をするかという部分と、それをどのように構築していくのかが問題になっている。区としてコミュニケーションを作る基本的な考え方を具体的に提示しなければ住民が何をすれば良いのかわからない。「分野をまたがる複合的な課題や制度の谷間にある課題」の目標、方向性を区として示せるかが重要である。目標、目的をしっかりと提示することが今後基本構想、基本計画を策定していく中で全ての根幹になる。区として住民や企業にヒントを投げることが基本構想の中で一番重要である。目的、目標に賛同する人から始まり、より大きな輪に広がっていく。

和気部会長　そのとおりであり、我々はそのために今議論をしている。行政が投げかける際のツールにもなる。それがトップダウンになってはならず、住民のイニシアチブは大事にしなければならない。

松本委員　「(2) 施策の方向性 ① 子供が健やかに育つ地域づくり (ｱ) 子どもの健やかな育ちの支援」の「＜現在の主な取組＞ 教育・保育の一体的提供」とは具体的にどういったものを指しているのか教えていただきたい。

齊藤委員　幼稚園、保育園、こども園のいずれにおいてもしっかりと幼児教育をしていくということである。一方で保育のニーズも多様化しており、現状の区分で済むのかが課題になっている。今の制度の中では認定こども園が一番合っている。

松本委員　認定こども園をやっていることとほぼ同義ということか。

齊藤委員　そのとおりである。ただ、新たに取り組まなければならないこと、重視しなけれ

ばならないことは当然あるという前提である。

和気部会長　文部科学省管轄の幼稚園と厚生労働省管轄の保育園で小学校に入るまでの経路が違うという話である。昔の話だが、小学校１年生に上がると、保育園出身者は勉強をする習慣がなく、授業についていけないという話になったことがあった。

今では保育園もリトミックなどの教育的要素を取り入れている。一方、幼稚園では専業主婦が少なくなり、午前中まででではなく、３時４時くらいまで預かってもらわないと困るという話になっている。このように両方が似てきてしまい、一体化を図ったが、管轄官庁の違いからなかなか進まなかったという歴史がある。ここに来てようやく認定こども園ができたことで一歩進んだ。一体的提供は方向としては間違いない。

松本委員　学校とのつながりを想像していた。よく言われる小１の壁という問題について何か１つあるのかと思った。

和気部会長　縦のつながりもあると思う。いずれにしても、縦割りはやめ、統合してやることはまさにそのとおりである。

渡部委員　どこの管轄かは受け手には関係ない。行政は受け手のことを考えてやらなければならない。

和気部会長　ここの大項目には貧困・低所得層の問題への対応も含まれる。「誰もが」というと、そういう方々への対応が大事になる。国と東京都だけの話ではないので入れた方が良いと思う。

和気部会長　「３　互いに尊重しあって生きていくために」について意見があればお願いしたい。

榊原副部会長　「(1) 現況と課題」での共生社会について、「年齢、性別、国籍、障害の有無などの」とあるが、施策部分には「障害者理解」と「動物愛護」しか書かれていない。現況を記載しているのかもしれないが、外国人に関する施策もすでにされているのではないか。

齊藤委員　区のお知らせの外国語版の作成など、日常生活で外国人が地域に溶け込めるような施策はしている。また、文化国際交流振興協会でNPOや民間団体と連携しつつ日本語指導や交流の場を設けている。

榊原副部会長　それは資料上の「共生社会の推進」に入るものとしてやっているのか。

齊藤委員　「共生社会の推進」に入るものである。

榊原副部会長　では、記載した方が良い。

和気部会長　20年後となると、労働力の面において、外国人に依存する社会が出現するのではないか。仕事が順調になり家族も日本に来るとなった際に定住策をとるのか。また、区内に集住するとなると、個別ではなく地域の対策になる。浜松市や前橋市では外国人の大きなコミュニティができ、その方々がいないと地域が成り立たなくなっている。中央区において、そのようなことが20年後に出現する可能性はないのか。

齊藤委員　国の政策の方向にもよるが、中央区単体で考えれば、産業構造の面では２次産業が中心であり、そこまで大きな労働力を外国人に求めなければならない状態ではない。３次産業も多いので、インバウンドとの関係で増える要素はあるが、区内に定住するかは住宅の問題であり、地域的な問題や地域がニーズとして必要ということは考えにくい。国の施策次第ではそのような要素がないわけではないが、区としてはあまり想定していない。

和気部会長　将来の話となると出てくる可能性はあると思う。

齊藤委員　ユーロでは外国人、移民の労働力を活用しているが、従来の国民の雇用が確保されないという部分で、トラブルが多くなっているという気はしている。

和気部会長　　住民の対応という部分で、ヨーロッパも一時期は歓迎していたが、今は先鋭化し、衝突が起きている。対立が起きるという状況も全くないとは言い切れない。

齊藤委員　　所得の低い仕事において、外国人労働者を雇用する機会が多いのではないか。専門性の高い人もいらっしゃると思うが、全体のニーズとして、低賃金での雇用とセットになると社会的にどうかという気はする。

和気部会長　　我々の都合で雇用し、必要なくなったので帰ってくださいというのはおかしい。そうなると、定住化施策という議論が出てくる。その際にコミュニティがどう受け入れていくのか。共生社会と言えば簡単だが、この議論はそれが難しい。

青木委員　　多様化について、「年齢、性別、国籍、障害の有無などの多様性を認め合う「共生社会」の実現に向けた積極的な取組」という部分にLGBTもぜひ今回は入れていただきたい。区によっては大変進んだ策をとっているところもある。

事務局　　共生社会という中では、様々な方を認めあうことは大事である。ご指摘の部分について検討させていただきたい。

和気部会長　　障害者差別の話は出てくるが、文化的マイノリティの方々も広く考えればそこに含め、差別の解消や理解、共生を進めていく必要はある。

齊藤委員　　平成10年の現基本構想策定時は、定住人口の回復という絶対的な柱があったため、比較的具体性もあり議論しやすかった。今回は明確な柱がないため、それを作らなければならない。

安心部会は20年後ではなく、今やることが色々あるという話もあり、まとめ方が難しい部分はある。基本構想であるので、ある程度抽象的になるのはやむを得ない中で、行政はそれを具体的な施策に結び付けていかなければならない。そういう意味では、行政の役割をしっかりと示すような基本構想にしなければならない。

コミュニティも非常に大事な問題である。地域性を取ったコミュニティについては、「中央区」というエリアがある行政がどのように関わっていくのかが見えない。お知恵を頂きながら、新たなコミュニティとして含めていく際の行政との関わり方の整理ができればと思う。

病気との共存は20年後に向けて大事であると感じた。健康寿命の意味とは何か。いわゆる病気と共存する寿命で、自己実現が図れるような生き方を新しく提案、定義できればと感じた。

3　閉会

和気部会長の閉会宣言により終了。